

# 2013年3月期（平成25年3月期）第1四半期 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社（東証1部8703）

2012年7月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

## I. 決算概況

- (P 2) 2013年3月期第1四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況(四半期推移)
- (P 5) 販管費概況(四半期推移)
- (P 6) 主要経営指標
- (P 7) 純営業収益概況(商品別)
- (P 8) 株式① 約定件数・約定金額
- (P 9) 株式② 手数料率
- (P10) 株式③ 個人委託売買代金シェア (1)
- (P11) 株式④ 個人委託売買代金シェア (2)
- (P12) 投資信託
- (P13) 先物・オプション
- (P14) 外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)
- (P15) 金融収支・信用建玉残高

## II. 当期の取り組み

- (P16) 当期の主な取り組み
- (P17) 取引シェアおよび預り資産増加に向けた今後の取り組み
- (P18) システムトレードへの取り組み

## III. 経営目標

- (P19) 経営目標 ~ROEと配当方針~
- (P20) 経営環境と当社の戦略
- (P21) 経営理念・経営方針

## IV. その他(業務計数等)

- (P22) 利益率の推移(純営業収益経常利益率)
- (P23) コストカバー率(受入手数料ベース)
- (P24) 口座数
- (P25) 預り資産
- (P26) 投信預り資産とETF
- (P27) 投信・プチ株積立
- (P28) 株券差引入庫額
- (P29) 信用評価損益率
- (P30) IPO・PO取扱い件数
- (P31) 年代別株式取引の状況 ~団塊世代の取り込み~
- (P32) システム関連の開示
- (P33) お客様サポートセンター関連の開示
- (P34) 知的財産関連の開示

## 2013年3月期第1四半期決算ハイライト

### 【2013年3月期第1四半期（2012年4月～2012年6月）】

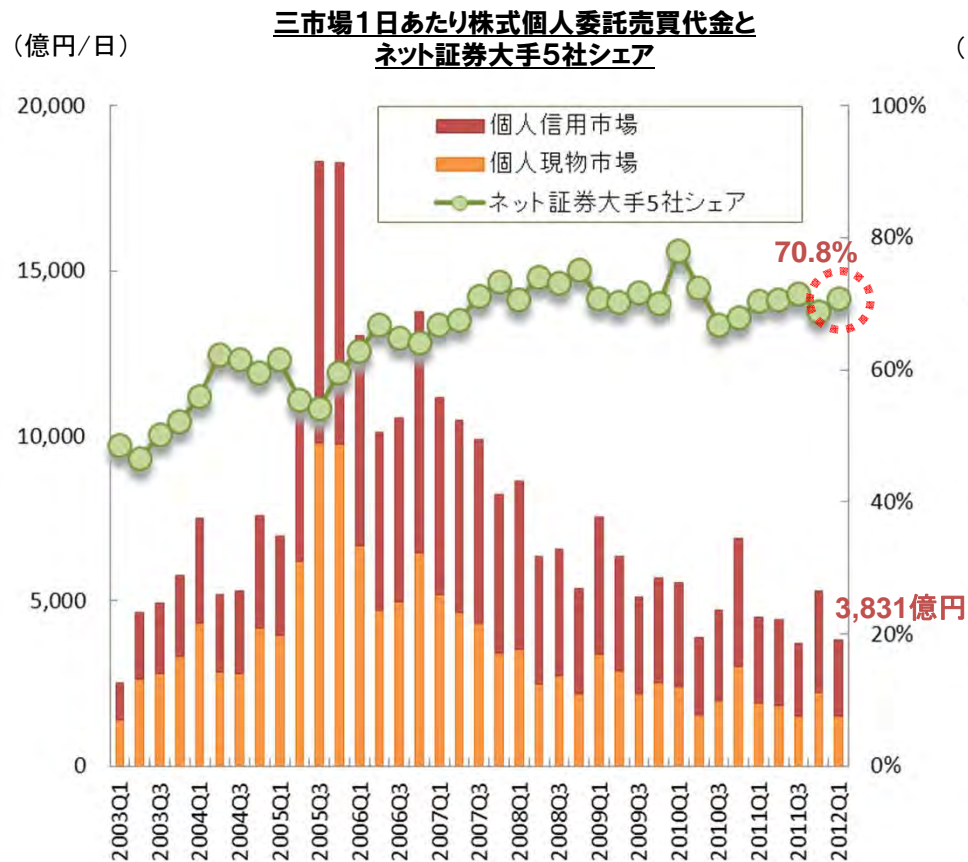
■ 営業収益	：	28億円	（前四半期比	- 3%、	前年同期比	- 13%）
■ 純営業収益	：	23億円	（同	- 12%、	前年同期比	- 17%）
■ 販管費	：	17億円	（同	- 6%、	前年同期比	- 13%）
■ 経常利益	：	5億円	（同	- 22%、	前年同期比	- 28%）
■ 当期純利益	：	4億円	（同	- 14%、	前年同期比	- 22%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 3,831億円/日（前四半期比 - 28%、前年同期比 - 15%）  
 信用買建玉期末残高（三市場） 15,003億円 （前四半期末比 +8%、前年同期末比 - 4%）

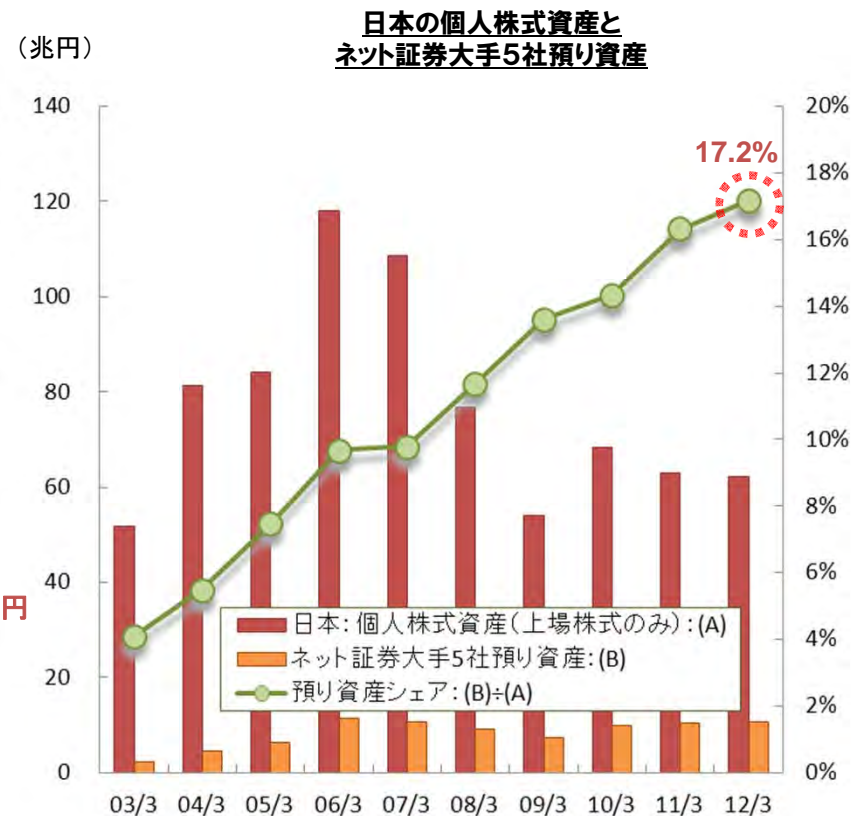
- ✓ 株式市場ならびにFX市場の低迷により、前四半期比および前年同期比で減収減益。
- ✓ 一方、金融収支は前四半期比で増加。販管費も固定費減少等により、前四半期比および前年同期比で改善。

## 株式個人市場ハイライト

- 当第1四半期の1日あたり株式個人委託売買代金は3,831億円と前四半期比28%減少。
- ネット証券大手5社のフロー(株式売買代金)のシェアは約70%であるが、アセット(預り資産)のシェアは約17%にとどまる。ネット証券のアセットの増加には大きな余地がある。



※東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出



※出所: 日本銀行「資金循環統計」、各社公表資料より当社算出  
※「日本: 個人株式資産」は、上場株式のみの残高



## 決算概況(四半期推移)

- 株式個人委託売買代金が前四半期比28%減少であったが、シェアの上昇により、当社株式約定金額は21%減少にとどまる。
- 信用残高の回復や貸株配当収支の増加により、金融収支は前四半期比8%増加の806百万円。
- システム関連費を中心とする固定費の削減などで、販管費は前四半期比6%減少の1,792百万円。

(単位:百万円)	2012年3月期				2013年3月期	前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)		
営業収益	3,293	3,189	2,924	2,961	2,872	-3%	-13%
受入手数料	1,841	1,931	1,626	1,877	1,499	-20%	-19%
金融収益	1,445	1,246	1,291	1,067	1,354	+27%	-6%
金融費用	502	349	464	320	548	+71%	+9%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	943	897	827	746	806	+8%	-15%
純営業収益	2,791	2,839	2,460	2,640	2,324	-12%	-17%
販管費	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	-6%	-13%
営業利益	731	823	682	731	531	-27%	-27%
経常利益	820	826	696	754	589	-22%	-28%
税引前純利益(四半期)	847	564	697	753	623	-17%	-26%
当期純利益(四半期)	517	332	270	467	402	-14%	-22%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)単位:億円	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	-28%	-15%
(参考)当社株式約定金額(/日) 単位:億円	329	320	258	360	284	-21%	-14%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	15,611	14,408	13,854	13,892	15,003	+8%	-4%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	897	816	797	734	839	+14%	-6%

※三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出。

## 販管費概況(四半期推移)

- 販管費合計は、貸株関連の税金や株主総会等の季節要因あるも、広告費やシステム関連費の削減効果が奏功し、前四半期比6%減少。
- 中でもシステム関連費は、事務委託契約の見直し、開発費用の削減、減価償却費の減少などにより、前四半期比8%減少。

(単位:百万円)	2012年3月期				2013年3月期	前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)		
<b>販管費合計</b>	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	-6%	-13%
<b>取引関係費</b>	880	900	770	874	794	-9%	-10%
<b>広告宣伝費</b>	76	86	86	135	78	-42%	+3%
<b>その他</b>	804	814	683	738	715	-3%	-11%
<b>人件費</b>	223	227	228	225	221	-2%	-1%
<b>不動産関係費</b>	393	374	331	317	289	-9%	-27%
<b>事務費</b>	156	154	141	176	159	-9%	+2%
<b>減価償却費</b>	322	296	245	257	240	-7%	-25%
<b>租税公課</b>	45	21	28	26	49	+86%	+9%
<b>貸倒引当金繰入</b>	-	-	-	-	-	-	-
<b>その他</b>	37	42	32	29	38	+27%	+2%
<b>(参考)システム関連費※</b>	872	824	718	752	689	-8%	-21%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

## 主要経営指標

- ROE(年換算)は5.0%。収益増強や経営・資本効率の改善を通じて、経営目標とするROE 20%を目指す。
- 販管費は削減したものの、受入手数料の減少幅が大きく、当四半期のコストカバー率は悪化。

	2012年3月期				2013年3月期
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
ROE(自己資本当期純利益率) *累計値の年換算で算出	6.4%	5.3%	4.6%	4.9%	5.0%
純営業収益経常利益率	29%	29%	28%	29%	25%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	89%	96%	91%	98%	84%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	211%	234%	226%	250%	217%
自己資本規制比率	558%	556%	616%	581%	606%

## 純営業収益概況(商品別)

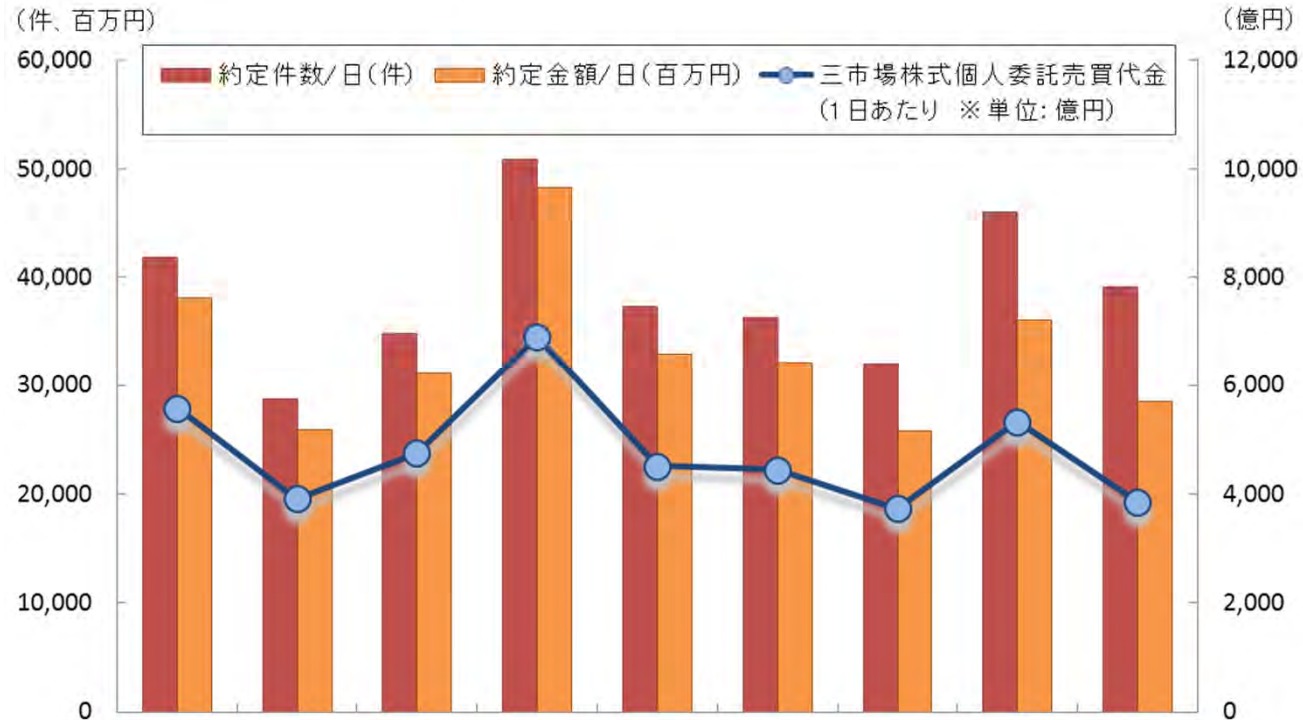
- 現物手数料は、手数料改定の影響を補いきれず。一方、信用手数料は相対的に下落幅小さい。
- 先物・オプションは、取引量増加により前四半期比6%増加。投信も販売手数料増で6%増加。
- 信用残高の回復および貸株配当に係る収支の増加により、金融収支は前四半期比8%増加。

(単位:百万円)	2012年3月期								2013年3月期		前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	第1四半期 (4-6月)	(比率)		
株式	1,153	41%	1,164	41%	943	38%	1,154	44%	822	35%	-29%	-29%
(現物)	(672)	24%	(682)	24%	(534)	22%	(599)	23%	(385)	17%	-36%	-43%
(信用)	(480)	17%	(482)	17%	(408)	17%	(555)	21%	(436)	19%	-21%	-9%
先物・オプション	153	6%	208	7%	214	9%	221	8%	235	10%	+6%	+53%
投信信託	138	5%	130	5%	110	4%	121	5%	128	6%	+6%	-7%
FX	258	9%	317	11%	260	11%	265	10%	211	9%	-20%	-18%
(店頭)	(186)	7%	(215)	8%	(158)	6%	(157)	6%	(132)	6%	-16%	-29%
(取引所)	(71)	3%	(102)	4%	(102)	4%	(108)	4%	(78)	3%	-28%	+10%
その他	137	5%	111	4%	96	4%	115	4%	102	4%	-11%	-26%
受入手数料	1,841	66%	1,931	68%	1,626	66%	1,877	71%	1,499	65%	-20%	-19%
金融収支	943	34%	897	32%	827	34%	746	28%	806	35%	+8%	-15%
純営業収益	2,791	100%	2,839	100%	2,460	100%	2,640	100%	2,324	100%	-12%	-17%



## 株式① 約定件数・約定金額

- 株式個人市場は前四半期比28%減少も、当社株式約定金額は21%減少にとどまる。
- 2月の現物手数料改定効果等により、株式約定件数は前年同期比では5%の増加に。



	2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前四半期比	前年同期比
約定件数/日(件)	41,832	28,757	34,868	50,904	37,295	36,297	31,942	46,008	39,138	-14%	+5%
約定金額/日(百万円)	38,043	25,868	31,024	48,231	32,912	32,072	25,813	36,081	28,436	-21%	-14%
約定単価(千円)	909	900	890	947	882	884	808	784	727	-7%	-18%
三市場株式個人委託売買代金/日(億円)	5,561	3,897	4,770	6,892	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	-28%	-15%

※三市場株式個人委託売買代金は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

## 株式② 手数料率

- 現物株式は、2月の手数料改定により一旦7.7bpまで下落したが、その後小口化が順調に進み、6月には8.5bpまで上昇。
- 但し、当四半期は現物比率が約25%にとどまったため、株式手数料率全体は横這いで推移。

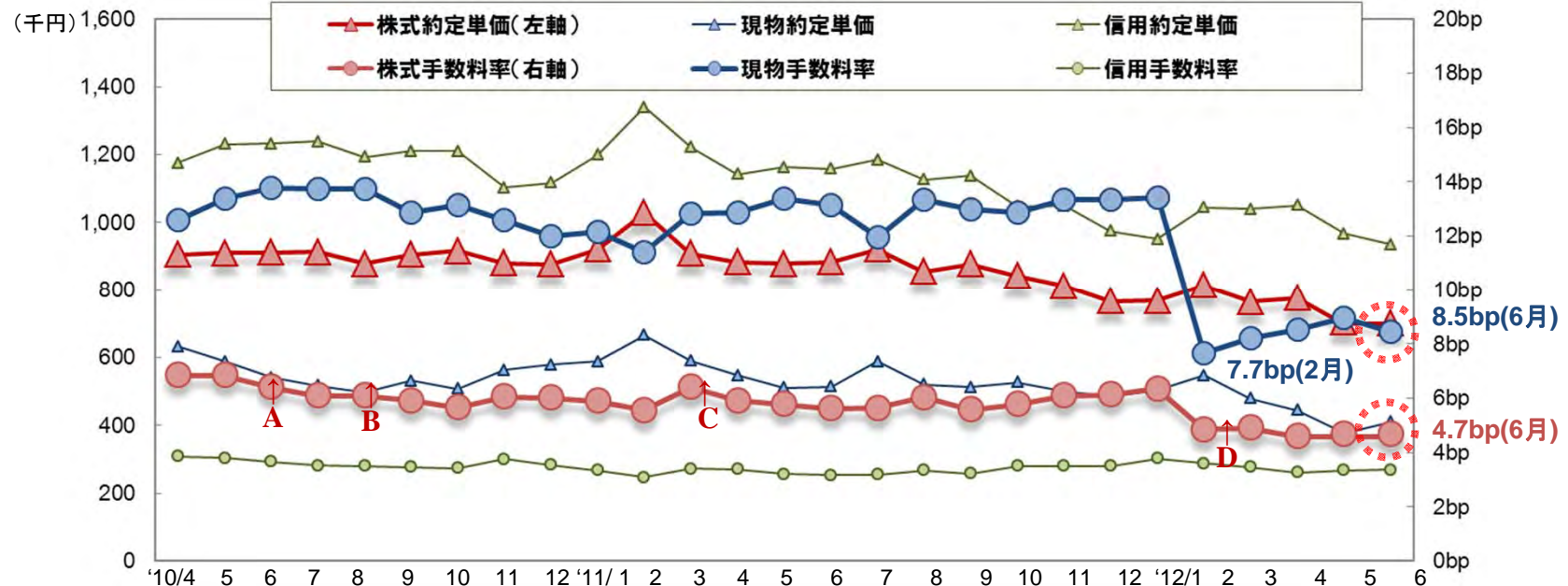
2010/ 6: 「フリーETF」の提供開始(A)

2011/ 3: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(6,000万円以上)拡大(C)

2010/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(7,000万円以上)拡大(B)

2012/ 2: 現物株式手数料の全面改定(D)

株式手数料率の推移(月次)

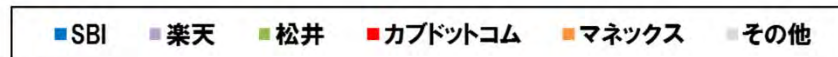
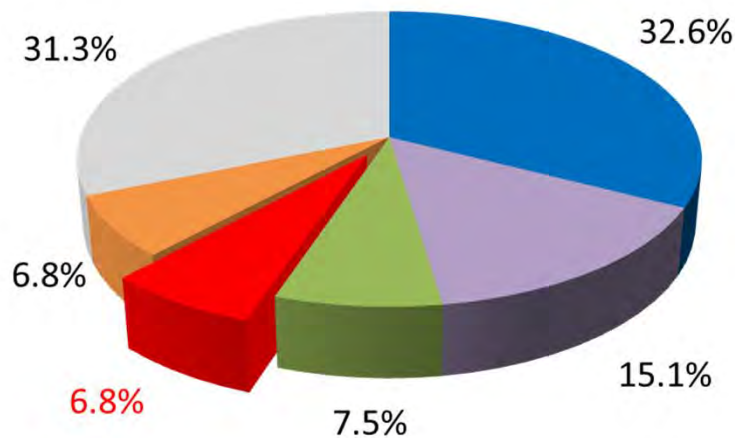


		2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
手数料率	(四半期)	6.7 bp	6.1 bp	5.9 bp	6.0 bp	5.8 bp	5.8 bp	6.0 bp	5.2bp	4.7bp
	(年度)	6.2 bp				5.7 bp				4.7bp
現物比率	(当社)	31.7%	25.7%	26.5%	30.5%	25.7%	24.2%	25.9%	29.8%	25.3%
	(三市場)	43.1%	38.8%	41.0%	43.3%	42.3%	41.3%	40.1%	42.3%	39.0%

## 株式③ 個人委託売買代金シェア（1）

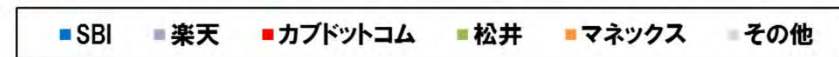
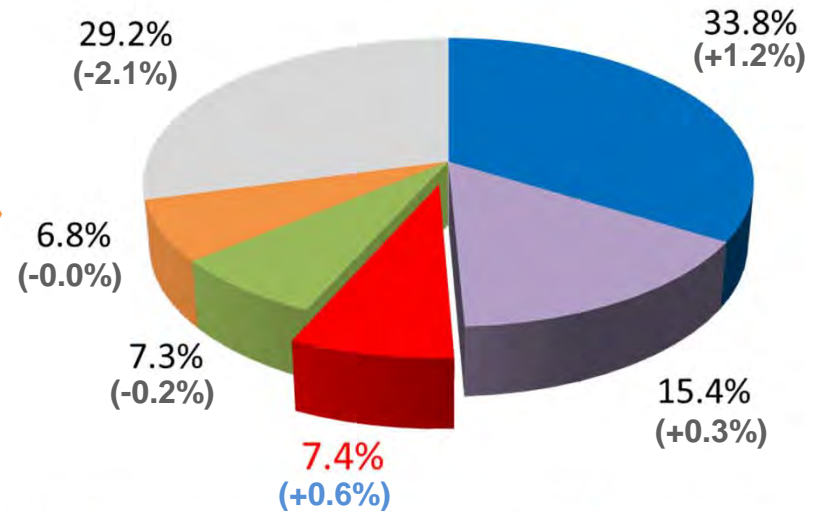
- 当第1四半期のシェアは7.4%と四半期ベースで過去最高値。四半期ベースで初めて大手5社中3位に。

2012年3月期 第4四半期(1 - 3月)



ネット証券 大手5社計 **68.7%**

2013年3月期 第1四半期(4 - 6月)



ネット証券 大手5社計 **70.8%**

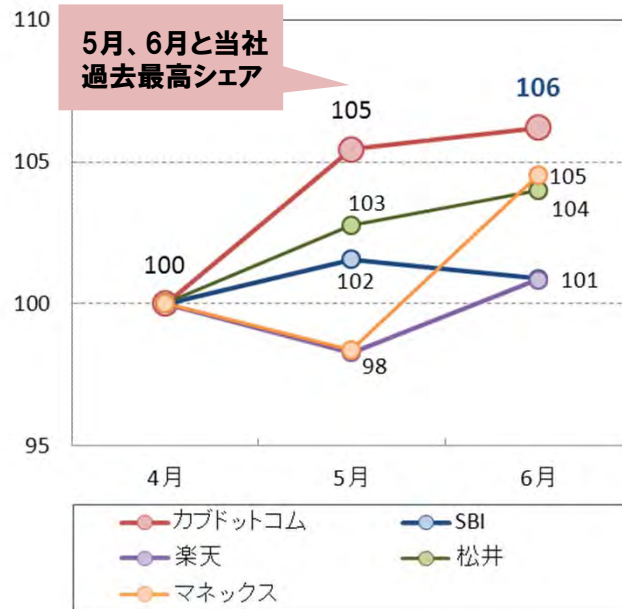
※ 東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。

※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

## 株式④ 個人委託売買代金シェア（２）

- 月次の株式シェアは、5月(7.55%)、6月(7.60%)と2ヵ月連続で当社過去最高値を更新。
- 2月の現物株式手数料改定以降、現物取引の小口化が進み、約定件数も増加。
- 7月17日からは三菱東京UFJ銀行での金融商品仲介取引キャンペーンも始まり、更なるシェア増と裾野拡大に。

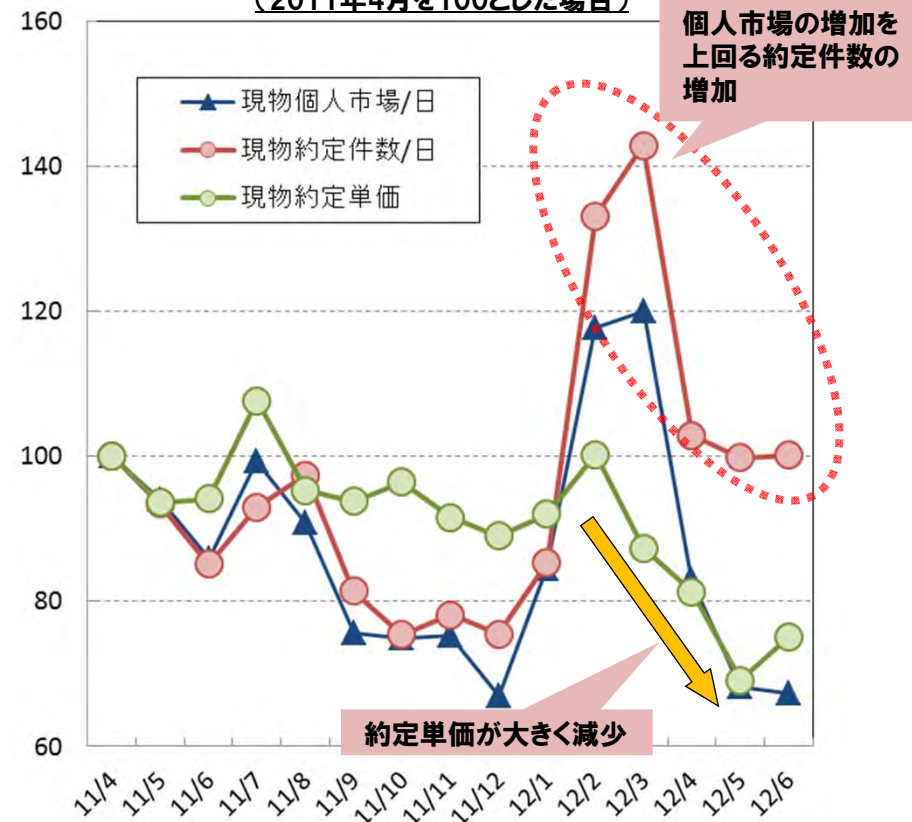
株式シェアの月次推移(2012年4月の株式シェアを100とした場合)



	12年4月	5月	6月
カブドットコム	7.16%	7.55%	7.60%
SBI	33.57%	34.10%	33.87%
楽天	15.48%	15.21%	15.61%
松井	7.12%	7.32%	7.40%
マネックス	6.78%	6.68%	7.11%

※ 東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。

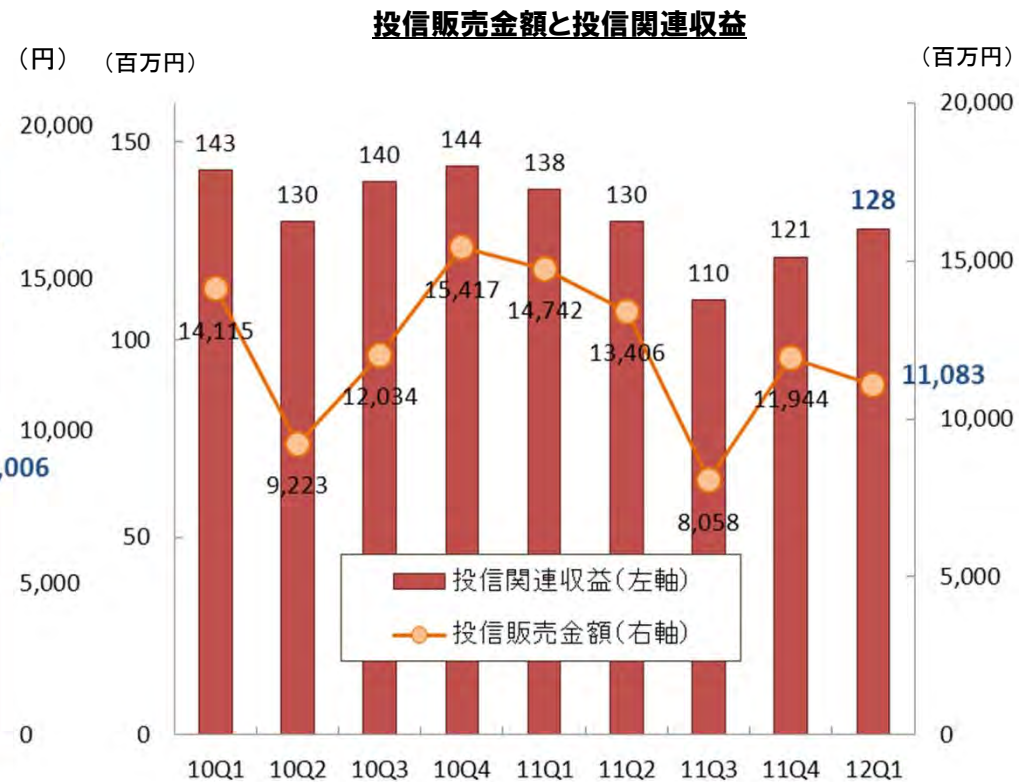
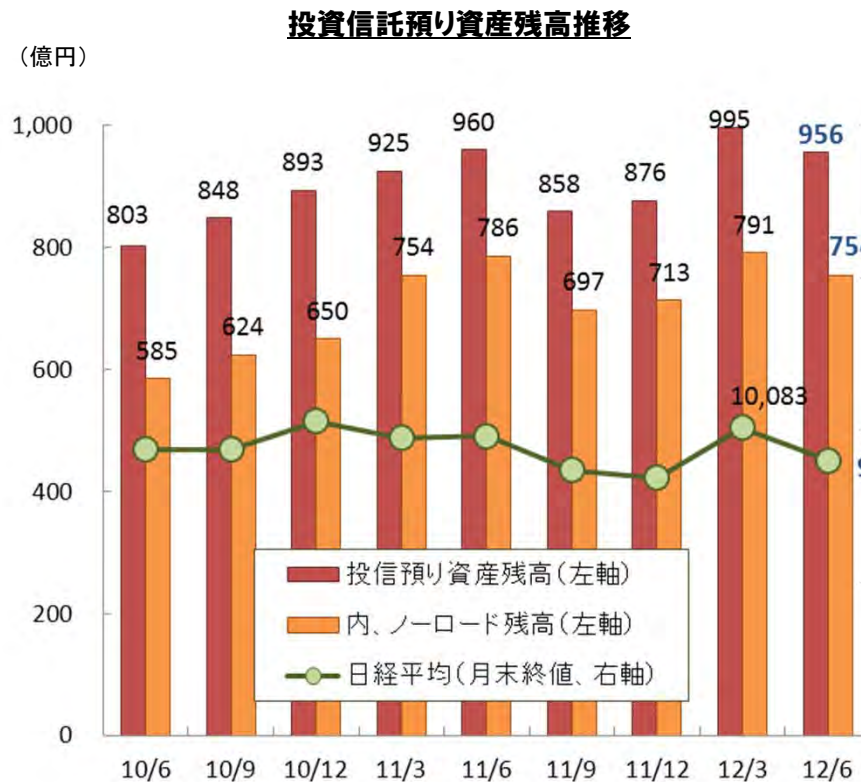
現物約定件数と現物約定単価の月次推移  
(2011年4月を100とした場合)





## 投資信託

- 日経平均株価の下落などにより、投資信託預り資産残高は956億円と前四半期比減少。
- 販売手数料の増加により、投信関連収益は前四半期比増加。



※ 投資信託預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

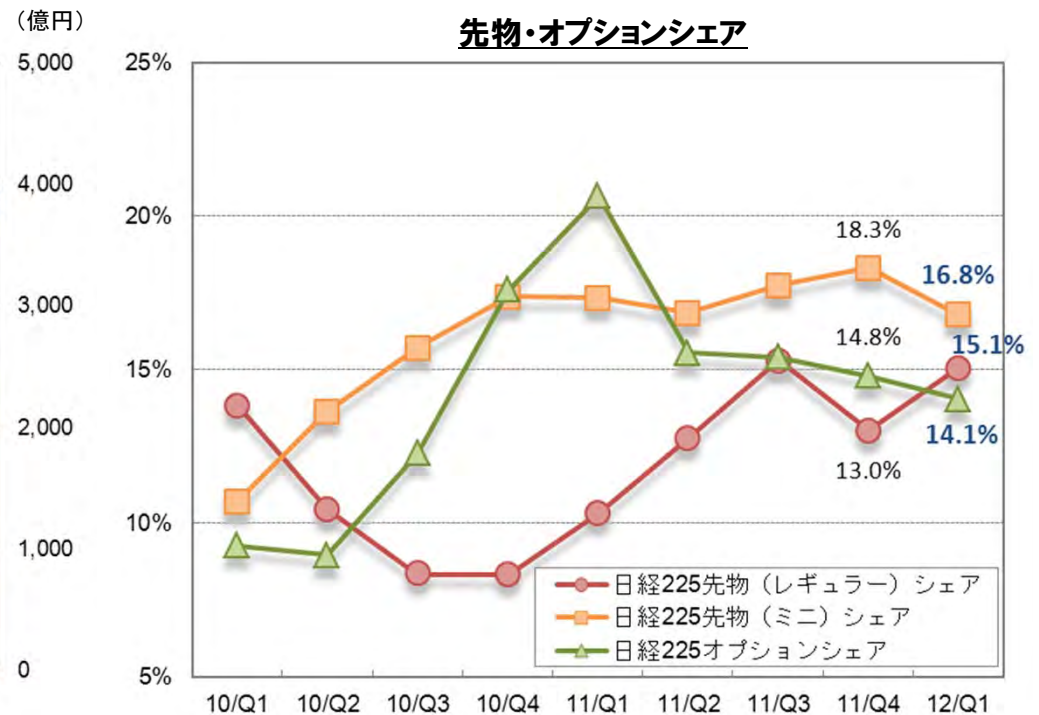
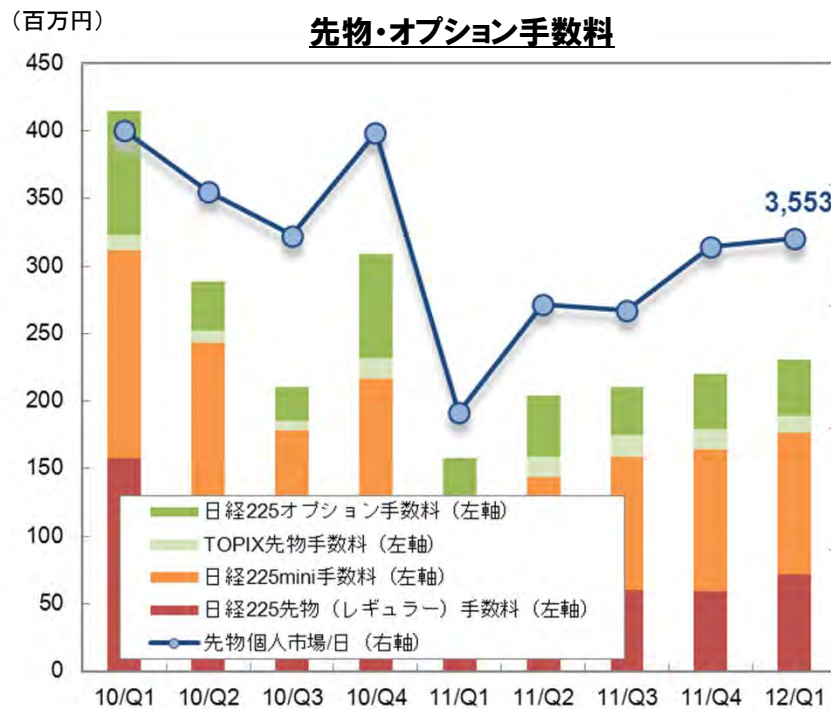
※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬

※ 投信販売金額には、MMF、外貨建MMF、中期国債ファンドも含む。



## 先物・オプション

- 先物個人市場(日経225レギュラー+ミニ)は前四半期比2%増加。
- 日経225先物(レギュラー)はシェア増加も、日経225ミニと日経225オプションではシェア減少。
- 当社システムAPIを利用するシステムトレーダーの獲得推進などにより、シェア回復を図る。



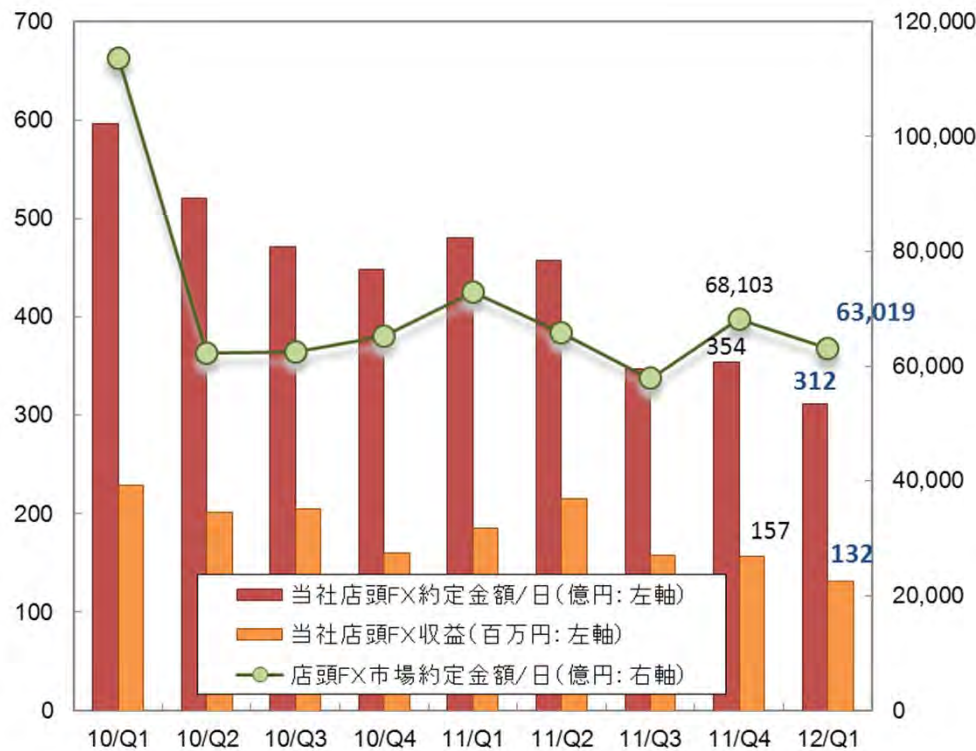
※大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物(レギュラー)と日経225miniの個人市場売買代金の合算値。

※シェアは、商品毎の個人市場売買代金に占める割合。

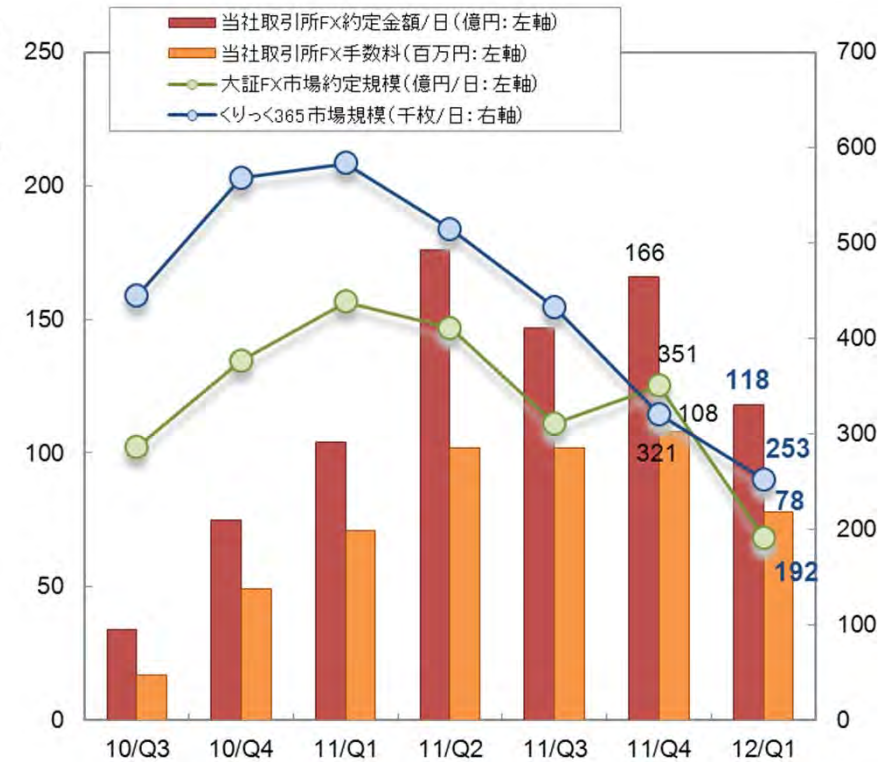
## 外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)

- 店頭FX、取引所FXとも市場規模が前四半期減少したことに伴い、当社約定金額、FX関連収益も減少。
- 特に店頭FXは取引量、収益力ともに引き続き経営課題の一つと認識。

当社店頭FX収益および約定金額



当社取引所FX収益および約定金額



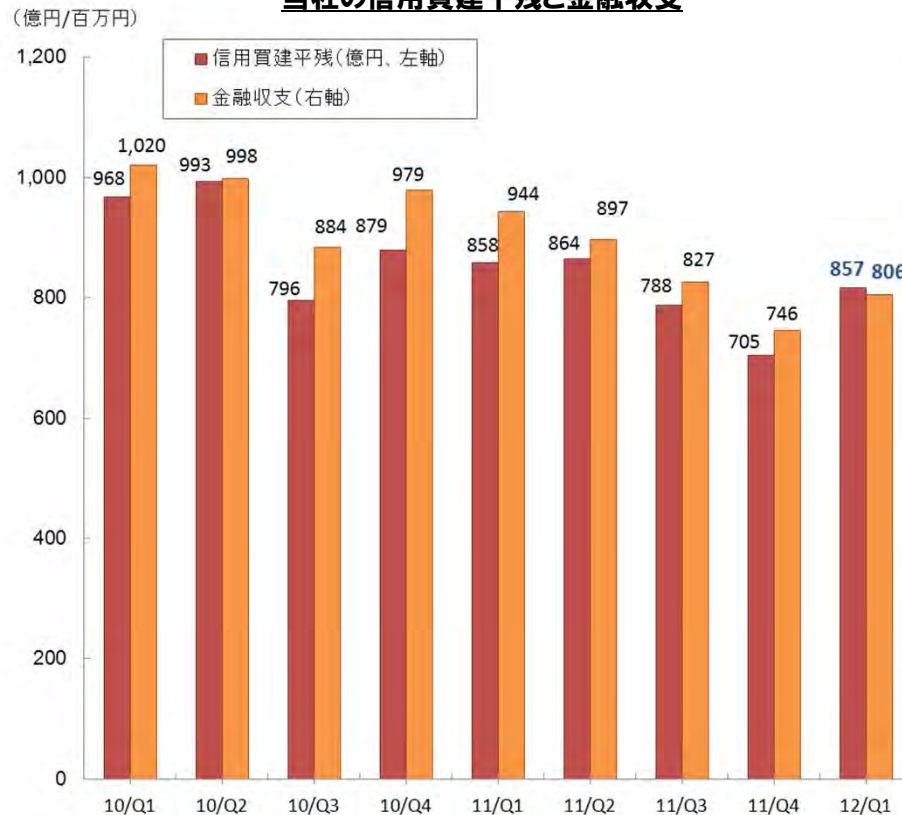
※金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成。

※取引所FX約定金額と取引所FX手数料は、大証FXとくりっく365の合算値。

## 金融収支・信用建玉残高

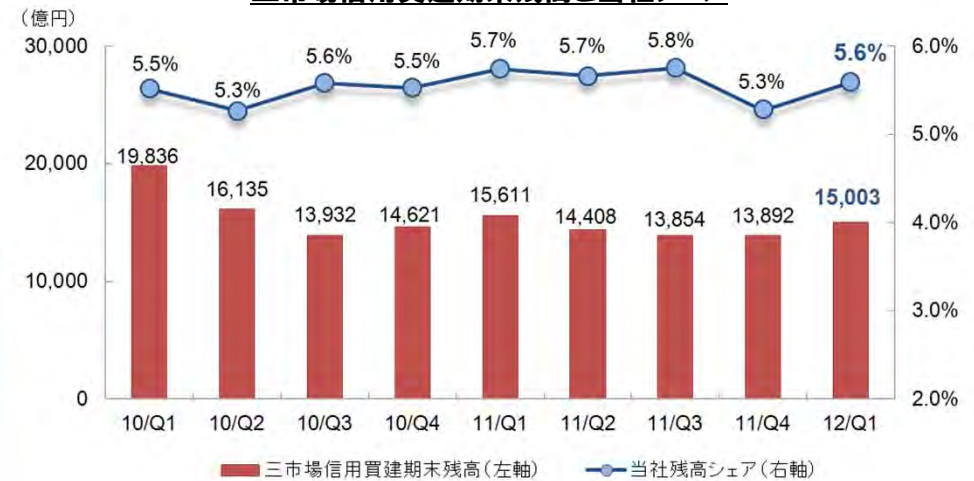
- 信用買建平残および貸株配当に係る収支の増加により、金融収支は前四半期比8%増加。
- 信用買建末残シェアも、5月からの新規買建キャンペーン効果等により、前四半期から回復。

当社の信用買建平残と金融収支



※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値  
 ※三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値  
 ※金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、当社信用買建平残により除した比率

三市場信用買建期末残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率





### 当期の主な取り組み

#### 当四半期(2012年4月～6月)における主な取り組み

- ✓ 業界初、500円以上1円単位の投信・株式積立サービス「ワンコイン積立™」を開始(4月)
- ✓ 店頭FX3通貨(米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円)の基準スプレッドを改定(4月)
- ✓ 主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.com API」の提供を開始(4月)
- ✓ 主要ネット証券初、くりっく365で最大レバレッジ150倍が可能な法人口座の取扱いを開始(4月)
- ✓ Metro UIとWindows Azure™を採用したWindows Phone向け株式情報アプリの提供を開始(4月)
- ✓ 信用取引買建1,000万円以上手数料無料キャンペーンを実施(5月～)
- ✓ ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始(5月)
- ✓ 「kabu.com API」の株式取引、NYダウ先物、日経平均VI先物対応開始(5月)
- ✓ 新発債券(「オーストラリア・コモンウェルス銀行」(米ドル建・豪ドル建))の取扱いを開始(6月)
- ✓ 外国債券の損益予測が簡単・便利に確認可能な「債券シミュレーター」の提供を開始(6月)

#### ※当四半期以降の取り組み(予定含む)

- ✓ 店頭FX・大証FXの代用有価証券(株券・一般型投信)の上限撤廃、および現金証拠金差入不要化(7月)
- ✓ 「kabu.com API」の大証FX取引対応開始(7月)
- ✓ 100億円未満までの当日出金が可能な「即日出金」サービスの展開、および信用保証金からの直接出金の対応開始(7月予定)
- ✓ 制度信用買方金利の引き下げ、および大口取引向け優遇プランとして「信用プラチナプラン」「信用ゴールドプラン」を新設し、大口取引の信用買方金利を業界最低水準に引き下げ(8月予定)

## 取引シェアおよび預り資産増加に向けた今後の取り組み

- 8月1日以降、制度信用金利を3.07%から2.98%に引き下げ。加えて、前1ヶ月の建玉残高または新規建約定代金※に応じて制度信用金利を0.7%優遇する「**信用プラチナプラン**」(※30億円以上)と0.3%優遇する「**信用ゴールドプラン**」(※5億円以上)を新設。
- 合わせて、**100億円未満**までの当日出金が可能なサービス名を「**即日出金**」サービスと改め、7月26日からは、**信用保証金からの直接出金**も可能とし、スーパー証券口座の利便性をより一層向上。

大手ネット証券5社 信用取引金利(買方)の比較 (8月1日以降)

	カブドットコム			SBI	楽天	松井	マネックス
	プラチナプラン (※30億円以上)	ゴールドプラン (※5億円以上)	通常				
制度信用	2.28%	2.68%	2.98%	2.80%	2.85%	3.10%	2.80%
一般信用	2.90%	3.30%	3.60%	3.09%	3.09%	4.10%	3.47%

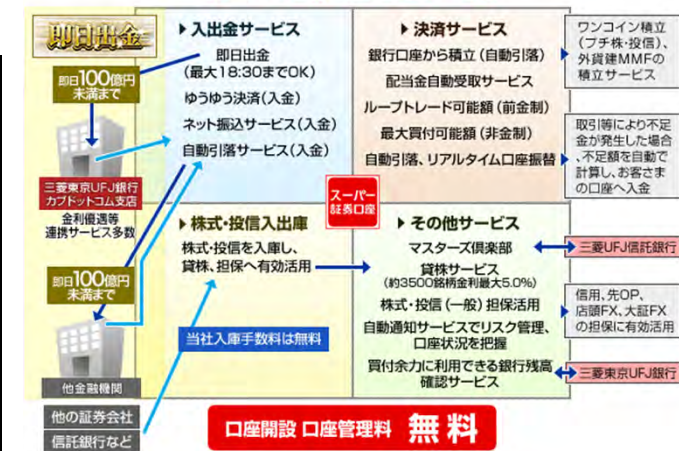
※前1ヶ月の建玉残高または新規建約定代金

大手ネット証券5社 登録金融機関宛て即日振込出金サービス対応状況の比較

	カブドットコム	SBI	楽天	松井	マネックス
即日出金対応	○	×	○	○	×
即日出金金額 上限(1回あたり)	100億円未満	—	500万円	200万円	—
即日出金手数料	0円～ ※	—	0円	315円	—
即日出金 受付可能時間	～18:30 ※	—	～23:55	～14:50	—

※出金手数料と受付可能時間は金融機関により異なる

スーパー証券口座 主なサービス

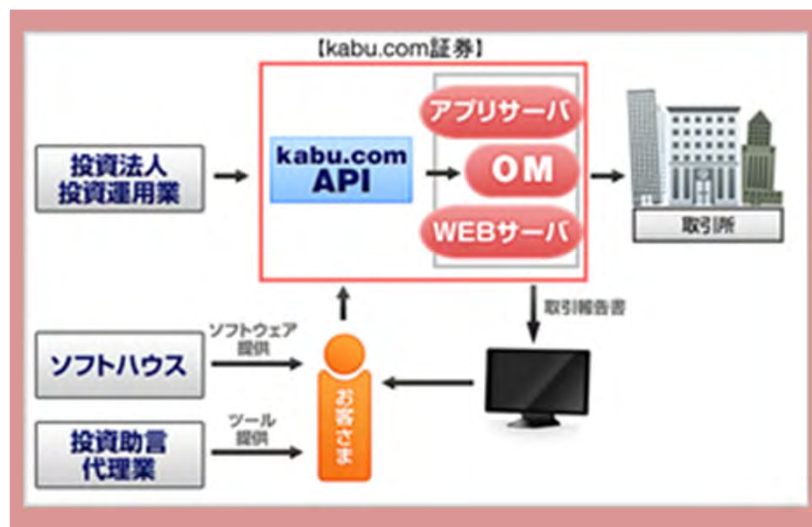




### システムトレードへの取り組み

- 4月23日より主要ネット証券で初めて、当社のオンライン取引システムに直接発注できる「**kabu.com API**※」を提供開始。 ※API: "Application Programming Interface"の略。
- 投資業者等に「kabu.com API」を提供することにより、証券会社個社のWEBや取引ツールではなく、既存の取引ツール等で当社システムをDMA(Direct Market Access)に近い形での利用が可能に。「kabu.com API」を通じて個人投資家に機関投資家並みのトレード環境を提供。
- 当初は先物・オプションのみの対応であったが、5月から株式、7月から大証FXに対応拡大。
- 現在、「kabu.com API」を10数社の投資業者等の法人等に公開。「kabu.com API」を利用する投資業者の拡大、および投資業者等が保有する個人投資家の獲得を図り、「BtoBtoCモデル」の構築を狙う。

#### 「kabu.com API」の利用イメージ



**個人投資家:**  
「kabu.com API」対応の市販トレードツールによるシステムトレードで利用

**プロップファームトレーダー:**  
自社取引ツールやRSS(Realtime Spreadsheet)に「kabu.com API」を組み込んで取引に使用

**投資運用業者:**  
自己の計算にて取引・ポジション管理に利用

**投資助言・代理業者:**  
ポートフォリオ管理支援ツール等に「kabu.com API」を組み込んでリアルタイムにポジション状況を把握し、顧客への助言に利用

## 経営目標 ～ROEと配当方針～

### ■ 経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

### ■ ROE

- ✓ 利益率指標としてROE(自己資本当期純利益率)を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 当四半期のROEは**5.0%**と引き続き目標を下回っており、収益増強、経営効率・資本効率の向上が課題と認識しております。

### ■ 配当方針と配当予定額

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「**配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上**」としています。ROE20%の達成により、欧米標準である**DOE6%**を目指してまいります。



## 経営環境と当社の戦略



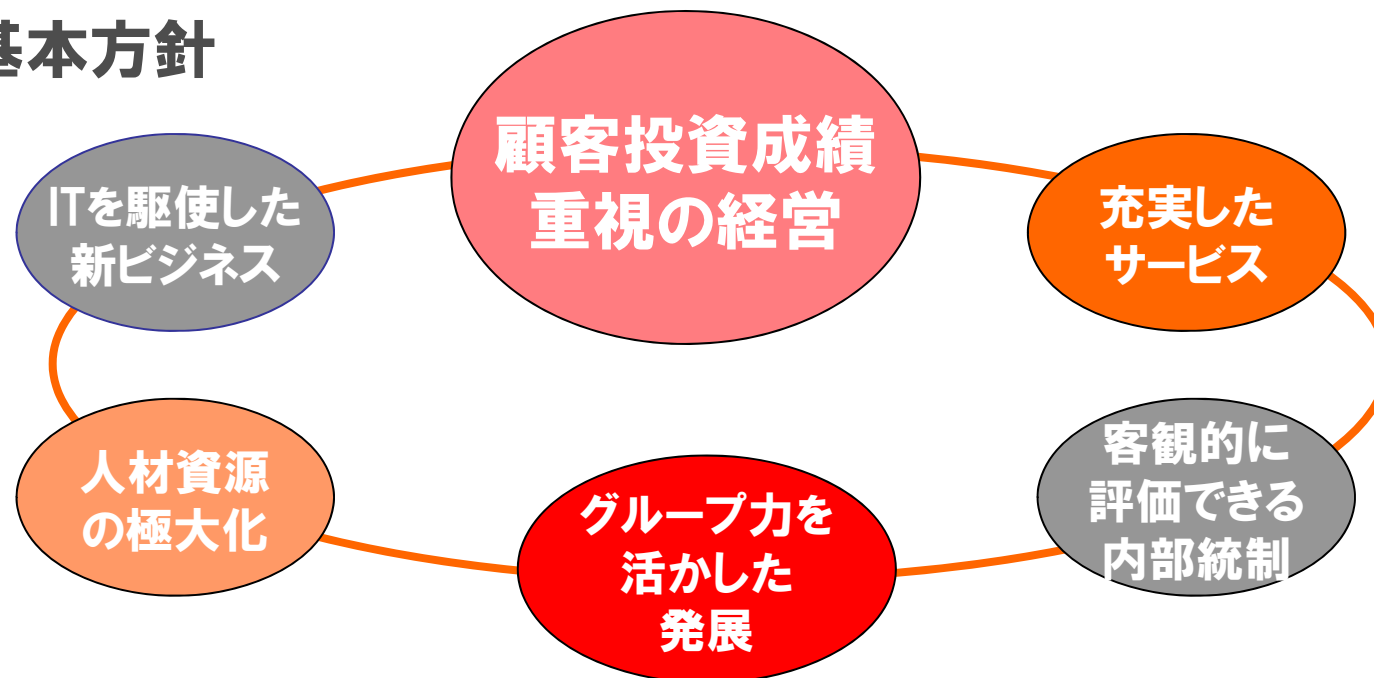
## 経営理念・経営方針

### ■ 経営理念

#### 顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、  
利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、  
啓蒙を図り「**新しい投資スタイル**」を提供します。

### ■ 経営基本方針

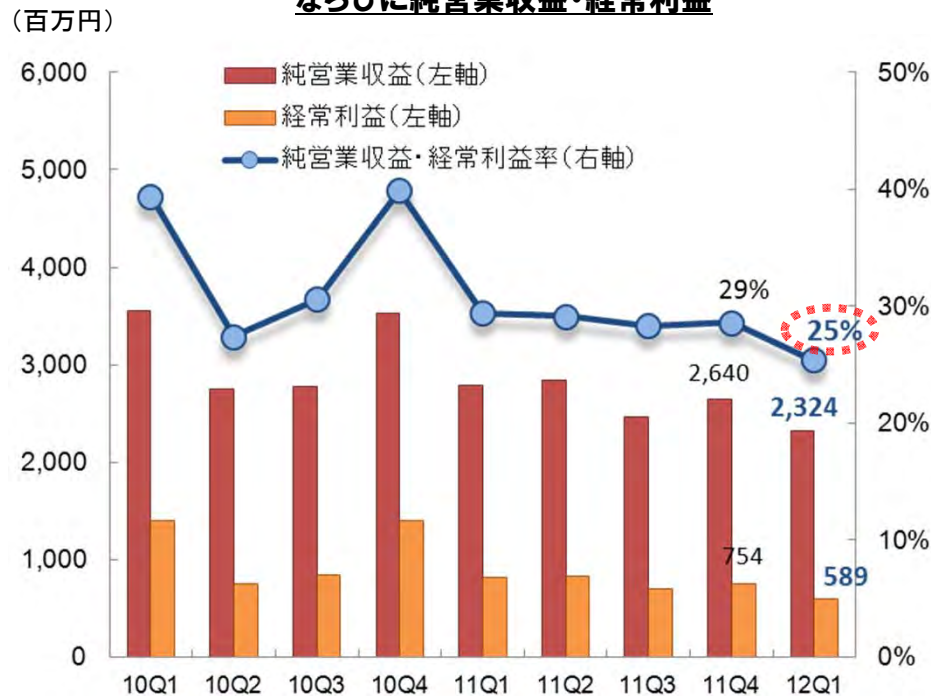




## 利益率の推移(純営業収益経常利益率)

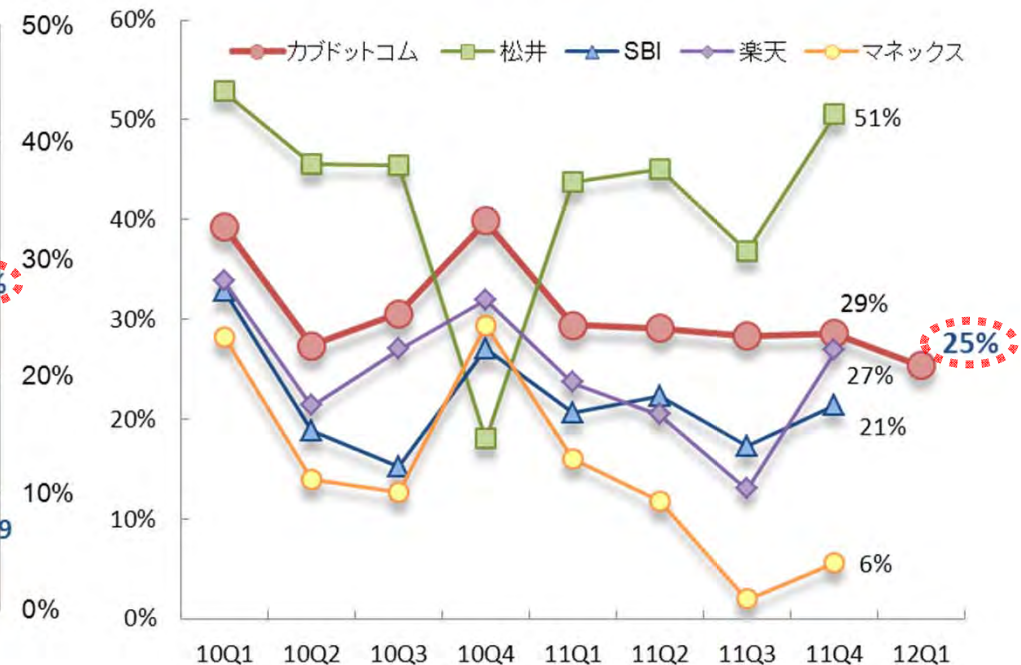
- 純営業収益経常利益率は25%と前四半期比で若干の減少。
- 現物株式手数料改定の影響で手数料収入は減少したものの、システム関連費を中心とする固定費の減少などにより、安定的に高い利益率を維持。

純営業収益経常利益率  
ならびに純営業収益・経常利益



※純営業収益経常利益率は、四半期毎の純営業収益、経常利益で算出

ネット証券大手5社  
純営業収益経常利益率の推移



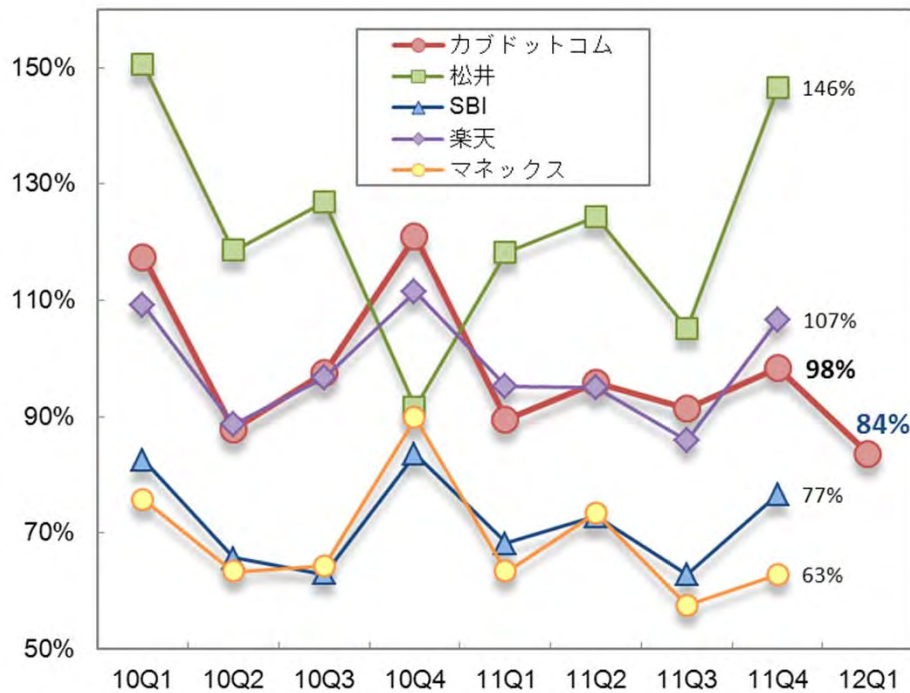
※各社開示資料より当社算出



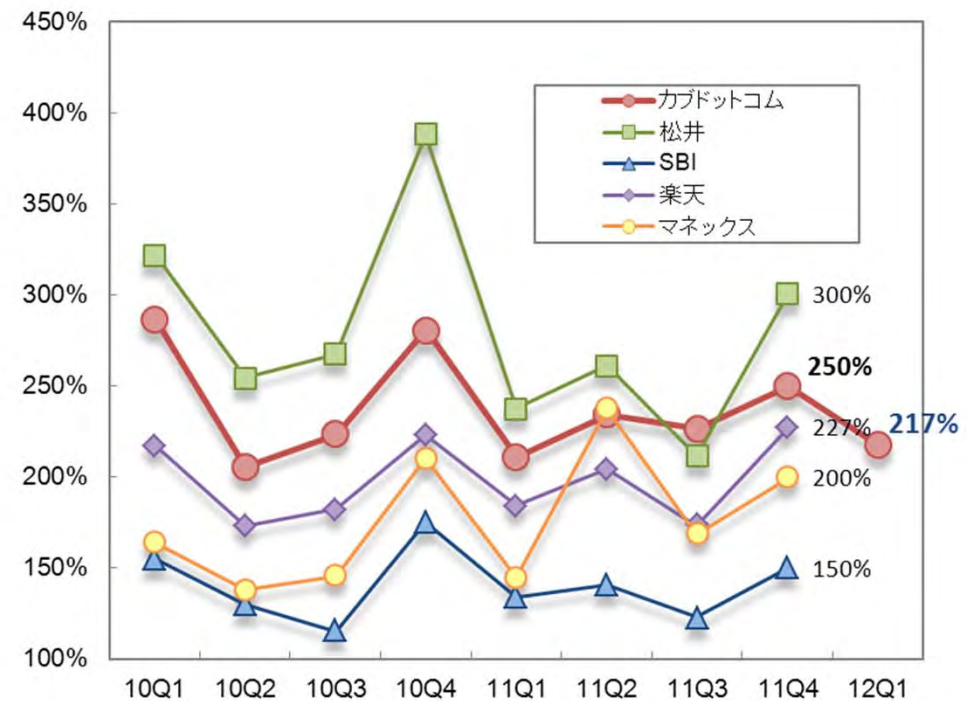
## コストカバー率(受入手数料ベース)

- 固定費を中心に販管費を削減するも、受入手数料の減少を補いきれず、コストカバー率は前四半期比悪化。

コストカバー率 (受入手数料/販管費)



コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)

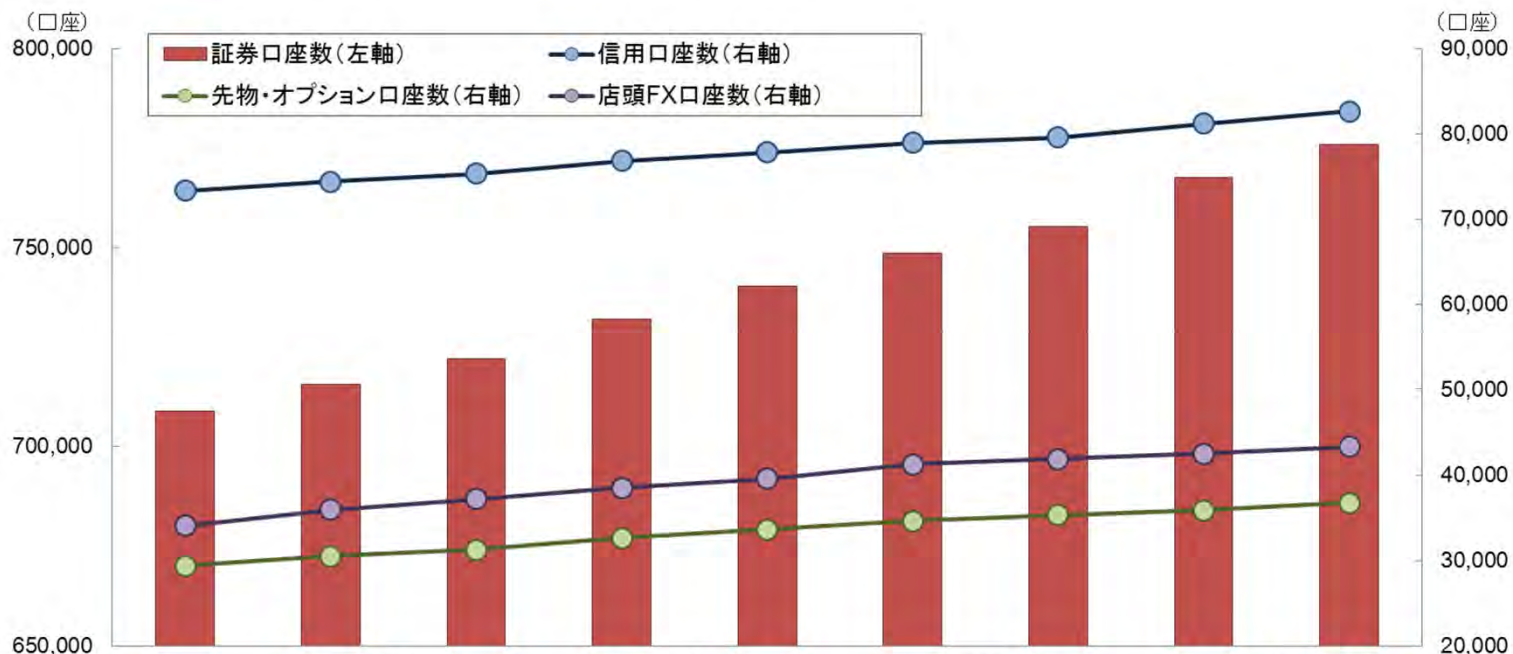


※各社開示資料より当社算出

※システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

## 口座数

- 当四半期末の証券口座数は775,799口座。新規獲得口座数は月3,000件ペースを維持。

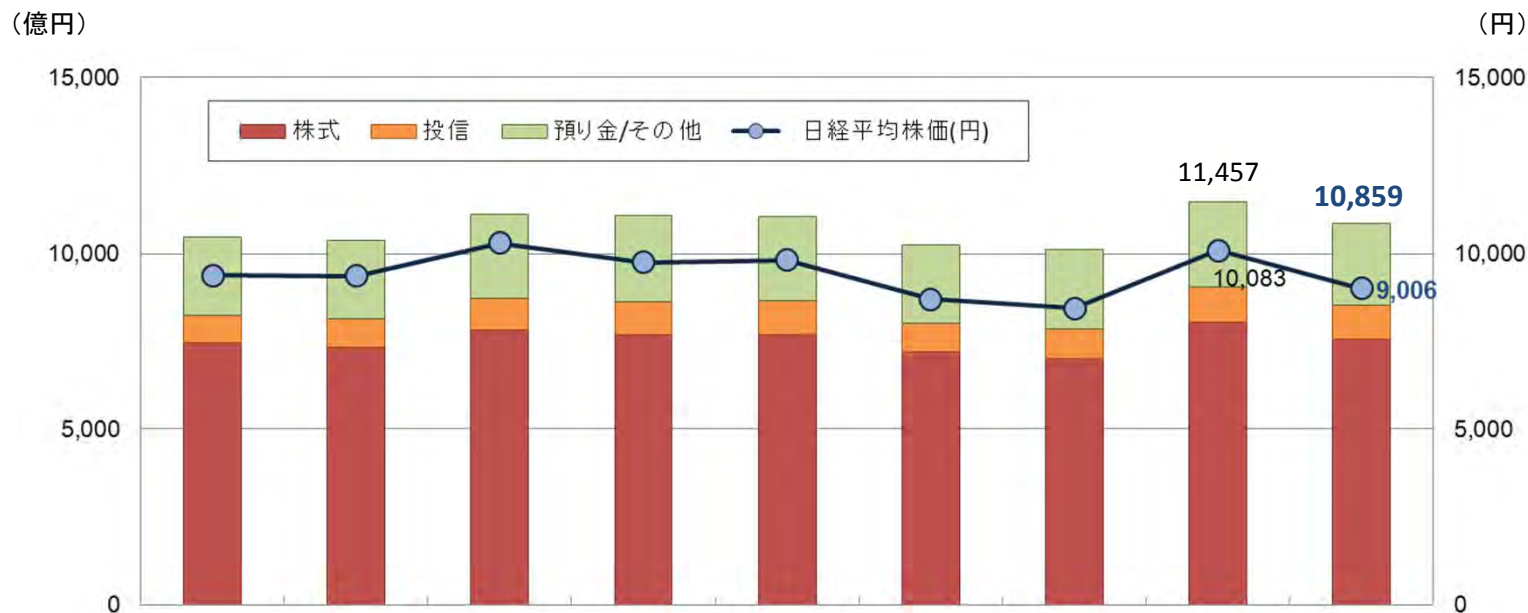


	2010年度				2011年度				2012年度
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
証券口座数	708,753	715,421	721,823	731,891	740,266	748,567	755,338	767,607	775,799
新規獲得口座数	9,845	7,583	7,333	11,063	9,432	9,318	7,693	13,421	9,196
信用口座数	73,341	74,406	75,354	76,832	77,814	78,953	79,564	81,225	82,624
先物・オプション口座数	29,366	30,503	31,218	32,595	33,641	34,596	35,323	35,839	36,733
店頭FX口座数	34,027	35,927	37,199	38,460	39,534	41,245	41,816	42,447	43,303
(参考)抹消口座数	1,254	915	931	995	1,057	1,017	922	1,152	1,004

※ 上記の証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数は、抹消済口座数を除いた期末時点における取引可能な口座数。

## 預り資産

- 日経平均株価は前四半期末比11%減少したものの、預り資産(時価ベース)は1兆859億円と前四半期末比5%の減少にとどまる。

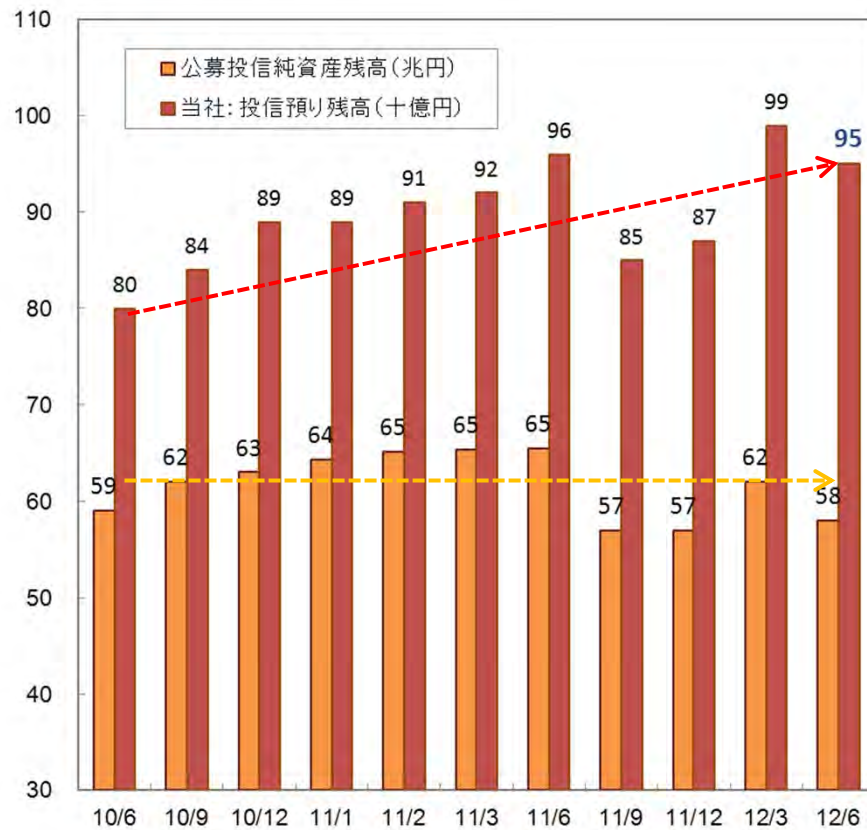


(単位:億円)	2010年度				2011年度					2012年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	(比率)	Q1末	(比率)	前四半期比
株式	7,433	7,311	7,847	7,714	7,699	7,179	6,996	8,045	70%	7,584	70%	-6%
投信	803	848	893	925	960	858	876	995	9%	956	9%	-4%
預り金/その他	2,222	2,214	2,356	2,452	2,379	2,190	2,227	2,414	21%	2,317	21%	-4%
合計	10,459	10,374	11,098	11,093	11,039	10,228	10,100	11,457	100%	10,859	100%	-5%
日経平均株価(円)	9,382	9,369	10,303	9,755	9,816	8,700	8,455	10,083		9,006		-11%

## 投信預り資産とETF

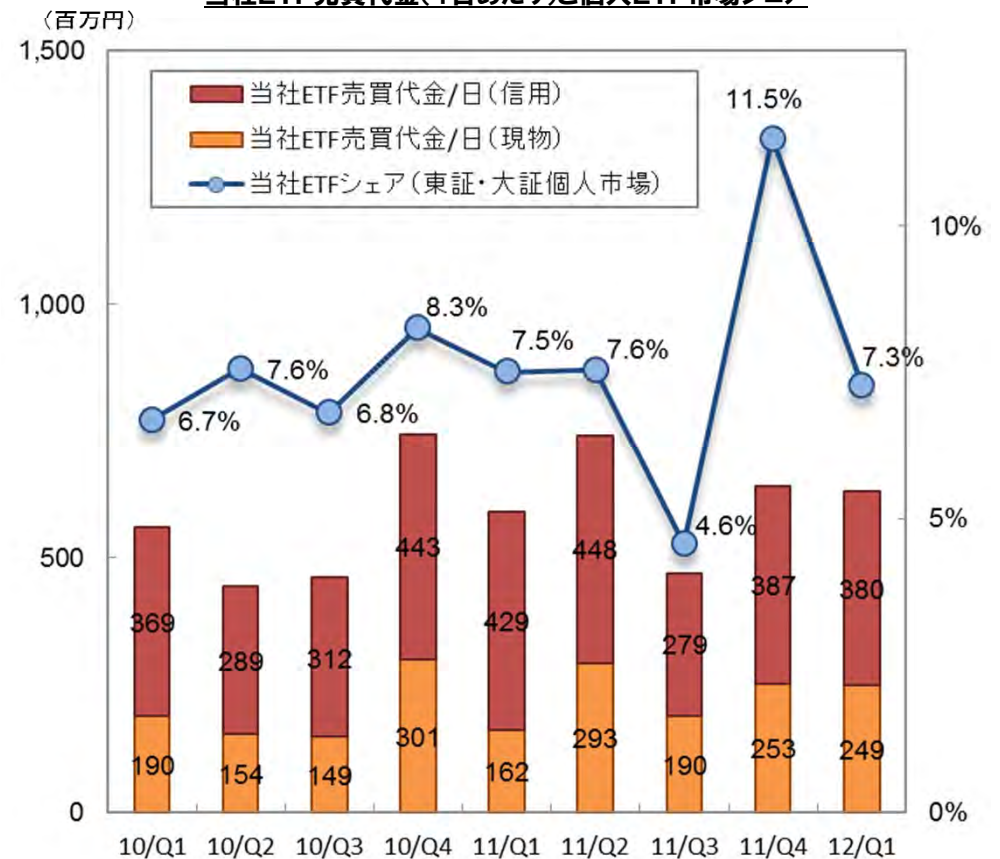
- 国内投信純資産残高が伸び悩む中、当社投信預り残高はこの2年間で着実に増加。
- 当社ETF売買代金は前四半期並みながら、4～5月の日銀大幅買入れ等でシェアは大幅下落。

日本の個人投資信託資産残高と当社投信預り資産



※投資信託協会資料より当社作成

当社ETF売買代金(1日あたり)と個人ETF市場シェア

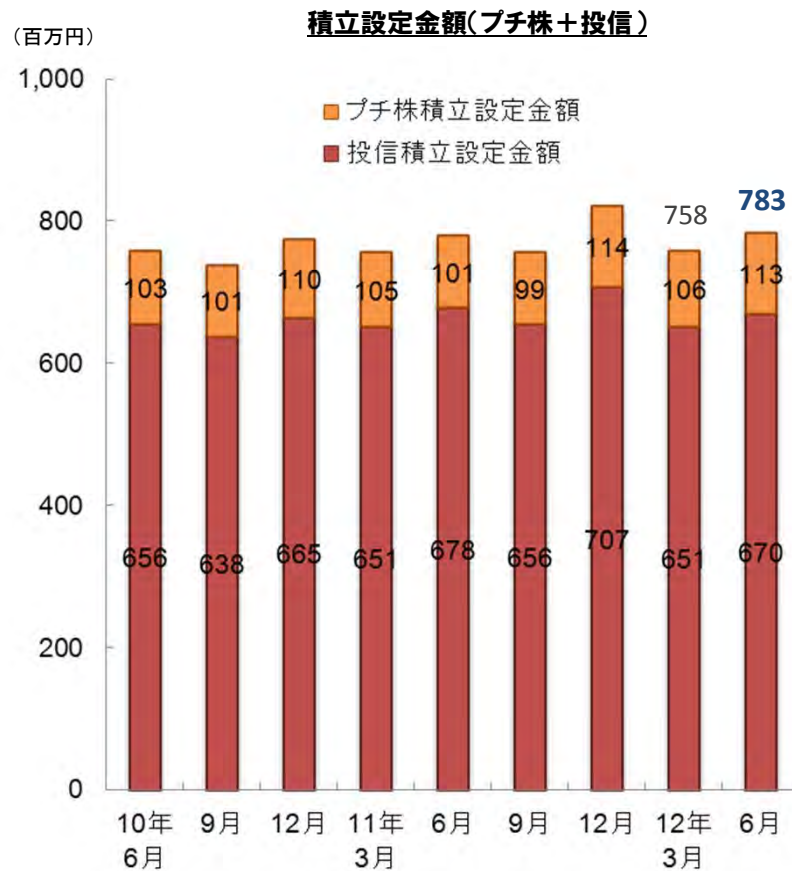


※東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出

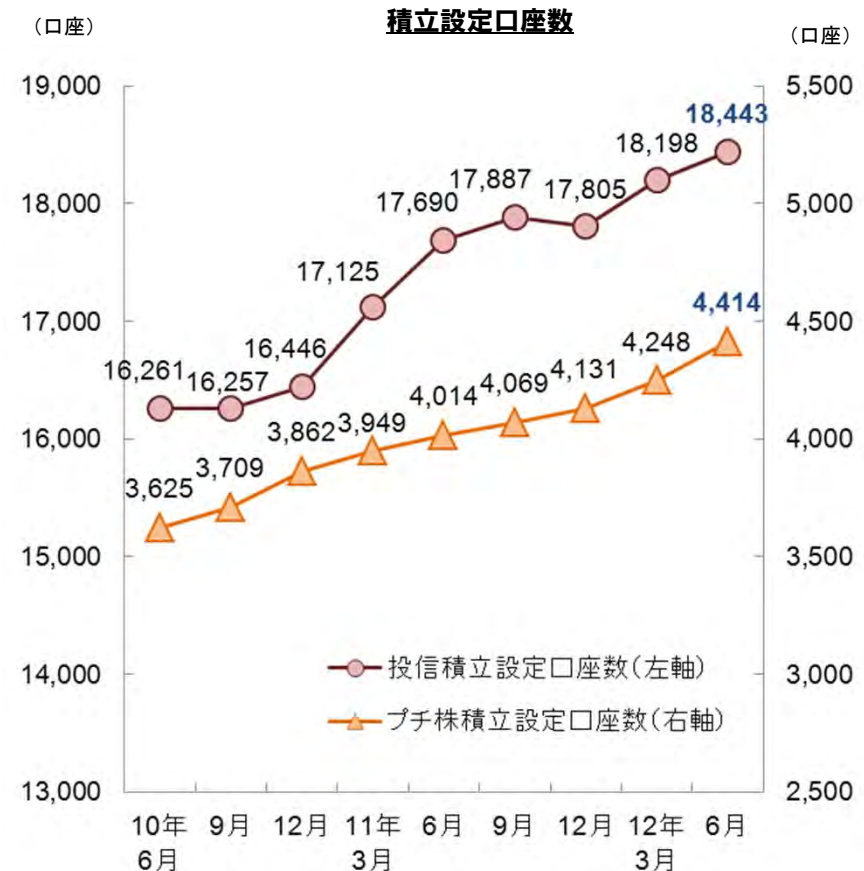


## 投信・プチ株積立

- 4月20日より、最低積立金額500円の「ワンコイン積立」を開始。積立設定金額、積立設定口座数とも順調に増加。



※積立設定金額は月間の積立設定金額の合計  
(グラフ上部数字は投信積立とプチ株積立の合計値)



※積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数



## 株式差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は3,296百万円の入庫超過。
- ネット大手4社は、全社とも2期連続での入庫超過。
- 対面大手3社間ではTOBによる出庫が一段落し、878百万円の入庫超過。

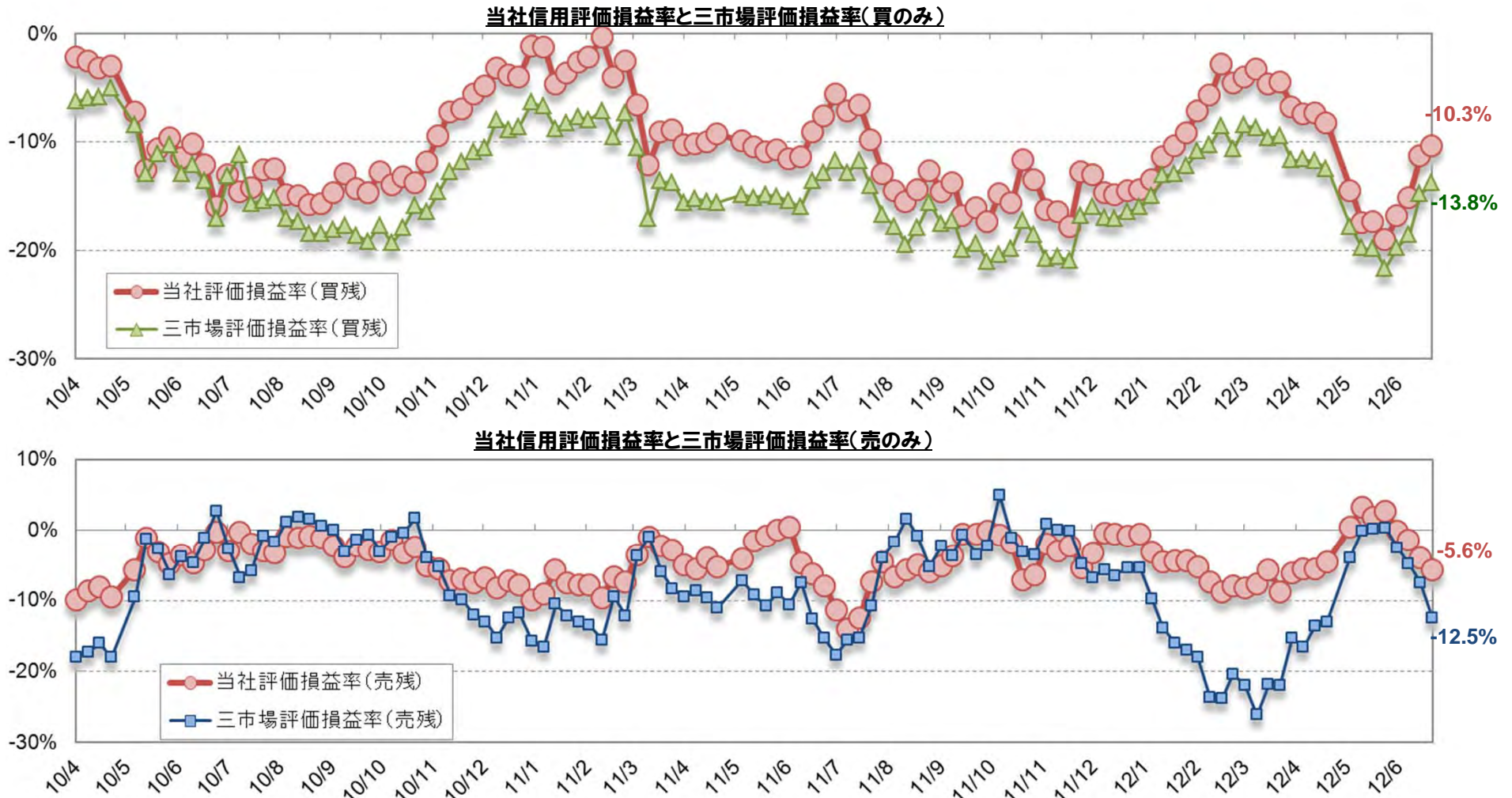
	2010年度				2011年度				2012年度
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
A証券	76	-53	87	47	406	34	-4	222	182
B証券	-1,096	-320	-235	-158	-34	384	-242	165	282
C証券	-80	-703	45	85	995	14	124	204	100
D証券	735	7	17	1,053	-46	53	-82	256	184
ネット大手4社 計①	-364	-1,069	-86	1,027	1,321	485	-204	847	749
X証券	429	188	242	1,556	218	235	-379	-634	423
Y証券	97	8	-42	-364	411	-36	-105	-285	89
Z証券	284	217	630	510	96	-142	-518	63	366
対面大手3社 計②	810	414	829	1,702	726	58	-1,002	-856	878
その他証券・信託銀行③	2,481	2,432	2,403	3,768	2,606	1,094	1,443	2,332	1,670
振替差引入庫額①+②+③	2,928	1,776	3,147	6,497	4,653	1,638	237	2,323	3,296

※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

## 信用評価損益率

- 三市場信用評価損益率との較差は、当四半期中は買い残、売り残ともにプラスで推移。

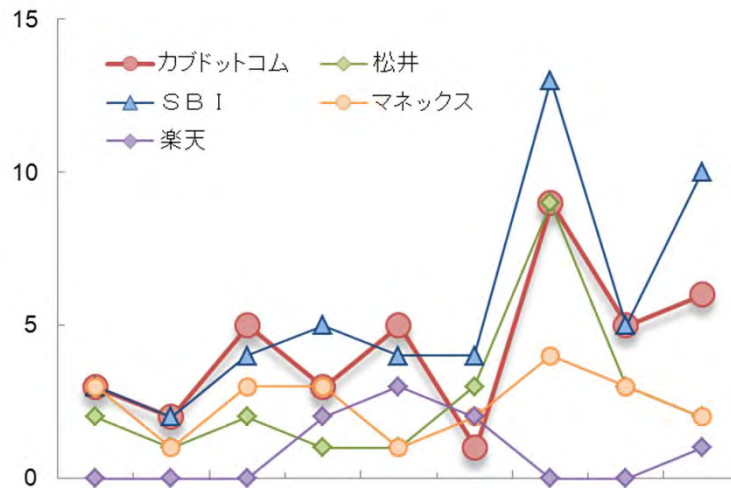


※ 三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出  
 ※ 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出  
 ※ グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。

## IPO・PO取扱い件数

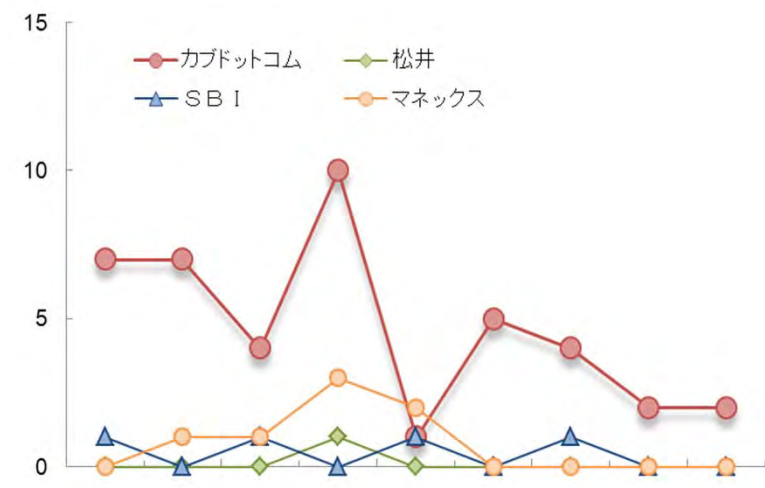
- IPO・POの取扱い件数はオンライン証券大手トップ水準。
- MUFGグループの強みを活かし、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携により、今後もIPO・POの取扱い拡充を図る。

(件) **新規公開株(IPO)取扱い件数**



	2010年度				2011年度				2012年度
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
カブドットコム	3	2	5	3	5	1	9	5	6
松井	2	1	2	1	1	3	9	3	2
SBI	3	2	4	5	4	4	13	5	10
マネックス	3	1	3	3	1	2	4	3	2
楽天	0	0	0	2	3	2	0	0	1

(件) **公募・売出し(PO)取扱い件数**



	2010年度				2011年度				2012年度
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
カブドットコム	7	7	4	10	1	5	4	2	2
松井	0	0	0	1	0	0	0	0	0
SBI	1	0	1	0	1	0	1	0	0
マネックス	0	1	1	3	2	0	0	0	0
楽天	0	0	0	0	0	0	0	0	0

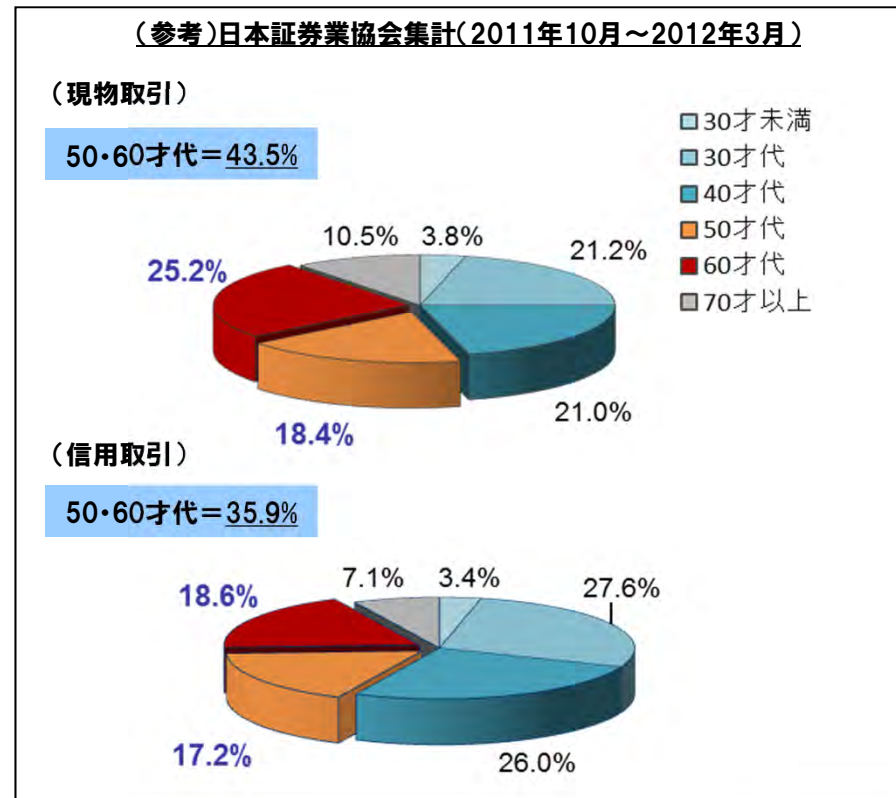
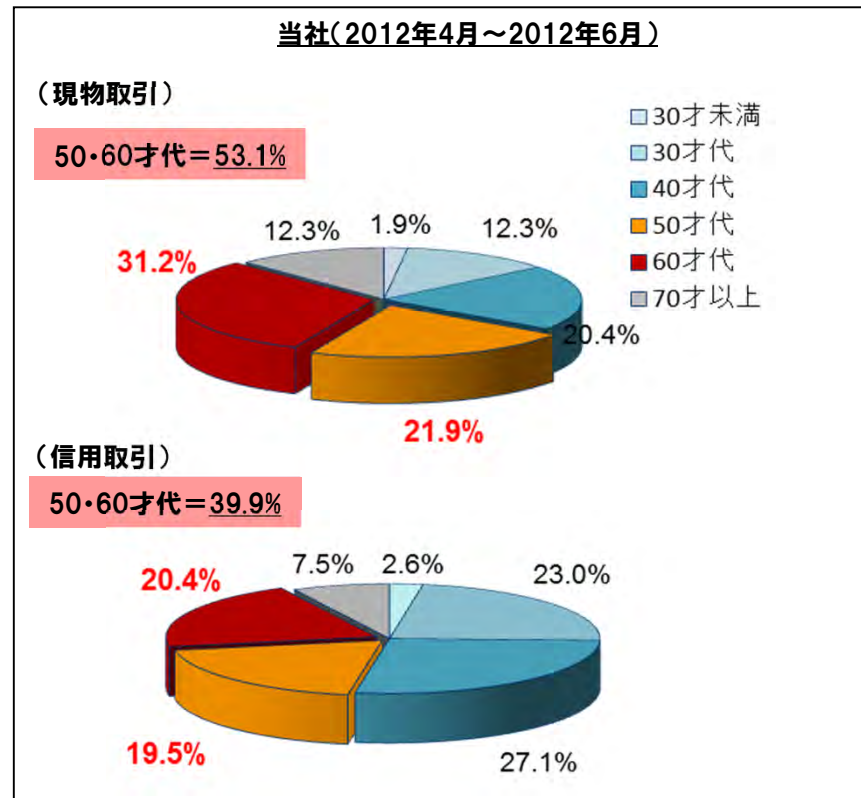
※ 各社ホームページ等公表資料より当社集計。IPO銘柄は上場日、PO銘柄は株式交付日でカウント。

※ 楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は非公表。

## 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後(50代～60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

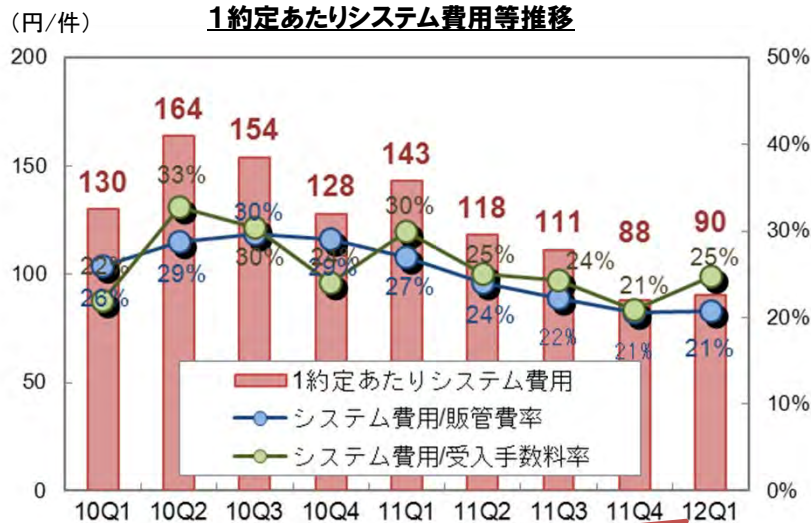
年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答53社、信用取引:回答56社)



## システム関連の開示



市況低迷で約定件数は減少したが、固定費を中心にシステム費用が減少したことから、1約定あたりシステム費用は90円とほぼ横ばい

### 主な設備・基盤整備、サービス増強 (2012年4月-6月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
4月23日	主要ネット証券初、機関投資家並のシステムトレード環境「 <b>kabu.com API</b> 」を個人投資家向けに提供開始しました。
4月21日	主要ネット証券初、「くりっく365」の法人口座取り扱いを開始しました。最大レバレッジ150倍の取引が可能です。
4月26日	Metro UI とクラウド基盤 Windows Azure™ を採用した <b>Windows Phone</b> 向け <b>株式情報アプリ</b> の提供を開始しました。
5月17日	<b>kabuステーション™ ver3.1</b> をリリースしました。「 <b>発注パネル機能の追加</b> 」「 <b>フル画面機能強化</b> 」「 <b>右クリックメニューに四季報情報の追加</b> 」など、さまざまな機能、情報にすばやくアクセスできるよう使い勝手の向上を行いました。
5月28日	「 <b>NYダウ先物／日経平均VI先物</b> 」の取扱いを開始しました
6月7日	外国債券の損益予測を簡単・便利に確認できる「 <b>債券シミュレーター</b> 」の提供を開始しました。
6月11日	<b>kabuステーション™ ver3.5</b> をリリースしました。始値予想、終値予想の乖離率をランキング表示可能な「 <b>高度ランキング機能</b> 」を実装し、従来機関投資家向けの機能をさらに強化し個人投資家向けに提供しています。

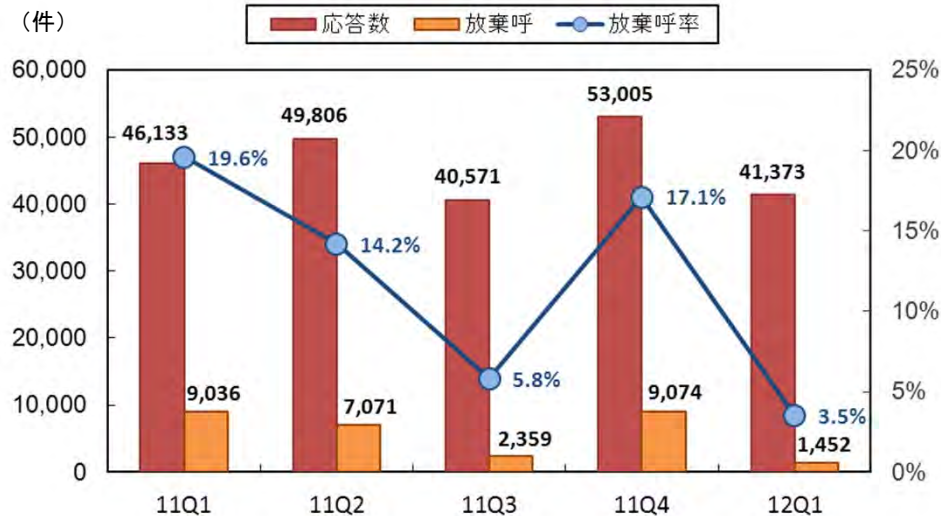
### 主なシステム障害 (2012年4月-6月)

月日	内容	SLA該当* (影響範囲)	原因と対処
4月24日	4/25(水)午前1:00～午前6:32頃の間、お取引、入金・入出庫、資産管理画面をメンテナンス中とさせていただきます。また午前1:00頃～午前3:00の間、先物・オプションのお取引については注文要望の受付を行いました。	該当無し	勘定データベースのデータベース製品の不具合により、夜間処理を行うためのシステムの自動起動がスムーズに行われなかったことによるものです。当該のシステム起動方法を変更し、再発防止を図りました。
6月20日	6/20(水)9:00～9:06の間、口座番号末尾が偶数のお客さまにおいて、PC、モバイル・携帯の各サイトにて、ログイン後の各画面の表示がエラー、または応答に時間がかかる状況となりました。また、9:00～9:12の間、株式・信用に係る注文の取引結果の反映が遅延いたしました。	8名のお客さま	口座番号末尾が偶数のお客さま向けの注文データベースサーバのハードウェア障害によるものです。同日夜に当該ハードウェアの交換を実施いたしました。

\*SLA (サービス品質保証制度) : 当社が指定する金融商品取引所における取引等において、システム障害、事務ミス等により注文の執行に遅延が生じお客様に不利益が生じた場合、原状回復 (証券事故処理) を行う制度。

## お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



当四半期は、入電数、放棄呼数ともに減少し、概ね電話がつながりやすい状態でした。さらに応答までの時間を短縮できるよう、改善を図ってまいります。

### 当四半期におけるご要望の実現化

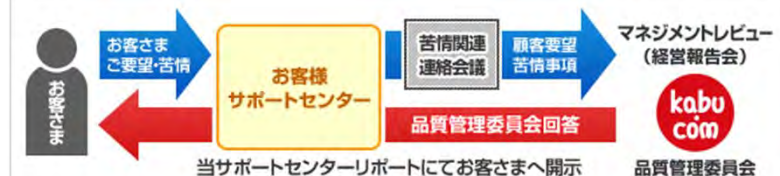
- 大証NYダウ先物、日経平均VI先物を取り扱ってほしい。  
→5月28日(月)より大証NYダウ先物取引及び、日経平均VI先物取引の取扱いを開始しました。これにより取引所デリバティブの取扱い商品は15商品となり、大手ネット証券での取引所デリバティブ取扱い商品数は最多を更新しています。
- IVRを使いやすくしてほしい。  
→5月31日(木)から、IVRの操作手順を簡略化しました。お電話カンタン認証の設定をしているお客さまは、4桁の暗証番号入力後、ワンステップでオペレーターへつながるようになりました。



●ナレッジコミュニティ「教えて! kabu.com」ユーザー登録20,000人突破!

業界初となる投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティサイト「教えて! Kabu.com」において、ユーザー登録数が20,000人を突破しました。

当社は、HDI(ヘルプデスク協会)の「サポートポータル格付け」において、2009年度より証券会社では唯一3年連続で最高格付である三ツ星を獲得しており、このノウハウを生かし「教えて! kabu.com」では、お客さま同士で投資に関する疑問・質問の解決する場としてご活用いただいております。



当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。また、2010年7月より、苦情管理体制を強化し、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えました。

## 知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の13件**(共同特許含む)
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「**知的財産報告書**」を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理(自動残高維持)や金融商品仲介に関連する技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

### ①注文発注に関連する特許(自動売買等)

第3734168号	【自動売買】 <b>±指値(プライマシね<sup>®</sup>)</b> の処理システム
第3754009号	【自動売買】 <b>W指値<sup>®</sup></b> の利益確定とロスカット幅を自動設定する <b>Uターン注文<sup>®</sup></b> の処理システム
第3875206号	【自動売買】当社の <b>逆指値</b> 注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
第3966475号	<b>SLA(サービス品質保証制度)</b> を実現するための技術
第4076512号	【自動売買】 <b>±指値(プライマシね<sup>®</sup>)</b> の一部の機能を実現するための技術
第4132069号	【自動売買】 <b>Uターン注文<sup>®</sup></b> における一部の機能を実現させるための技術
第4420384号	【自動売買】 <b>注文制限値幅自動値段調整機能</b> を実現させるための技術
第4915910号 (2012年2月取得)	お客さまのお取引における「 <b>リスクヘッジのための注文</b> 」に関する技術

### ②資産管理に関連する特許(自動残高維持等)

第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

### ③金融商品仲介に関連する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引

### ④その他の特許

第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-----------	-------------------------------------



## kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/>
- 決算・財務情報 [http://kabu.com/company/disclosure/accounting\\_line.asp](http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp)
- 月次情報開示（委託手数料の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
- 月次情報開示（口座数・約定情報等の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report.asp>
- システムレポート <http://kabu.com/feature/system/report.asp>
- 顧客投資成績 <http://kabu.com/company/disclosure/score.asp>
- 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
- SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/governance.asp>
- 品質管理システム報告書 [http://kabu.com/company/disclosure/qms\\_report.asp](http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp)

### ■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となり、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>